

令和4年小田原市議会9月定例会

総務常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
スマートシティ推進事業について	デジタルイノベーション課	1
公用車管理事業について	資産経営課	3
地域脱炭素移行・再エネ推進事業について	ゼロカーボン 推 進 課	4
市役所脱炭素化推進事業について		5
議会報告会（議場見学会）事業について	議会総務課	6

令和4年9月7日

スマートシティ推進事業について

1 目的

データ連携基盤（都市OS）の構築やM a a S（※）アプリの導入などデジタル技術の活用により地域の課題を解決し、本市の魅力向上を図り、観光客や転入人口の増加と市民の暮らしやすさの向上を目指す。

（※）M a a Sとは・・・地域住民や旅行者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

2 事業概要

地域課題の解決につながるデジタル技術を活用したサービスの導入と各種データを連携させたシステム（データ連携基盤）の構築とをセットで進め、市民や観光客等が様々な情報を効率的・効果的に活用することが可能な仕組みを構築する。

本事業により、利便性の高いまちづくりを進める。

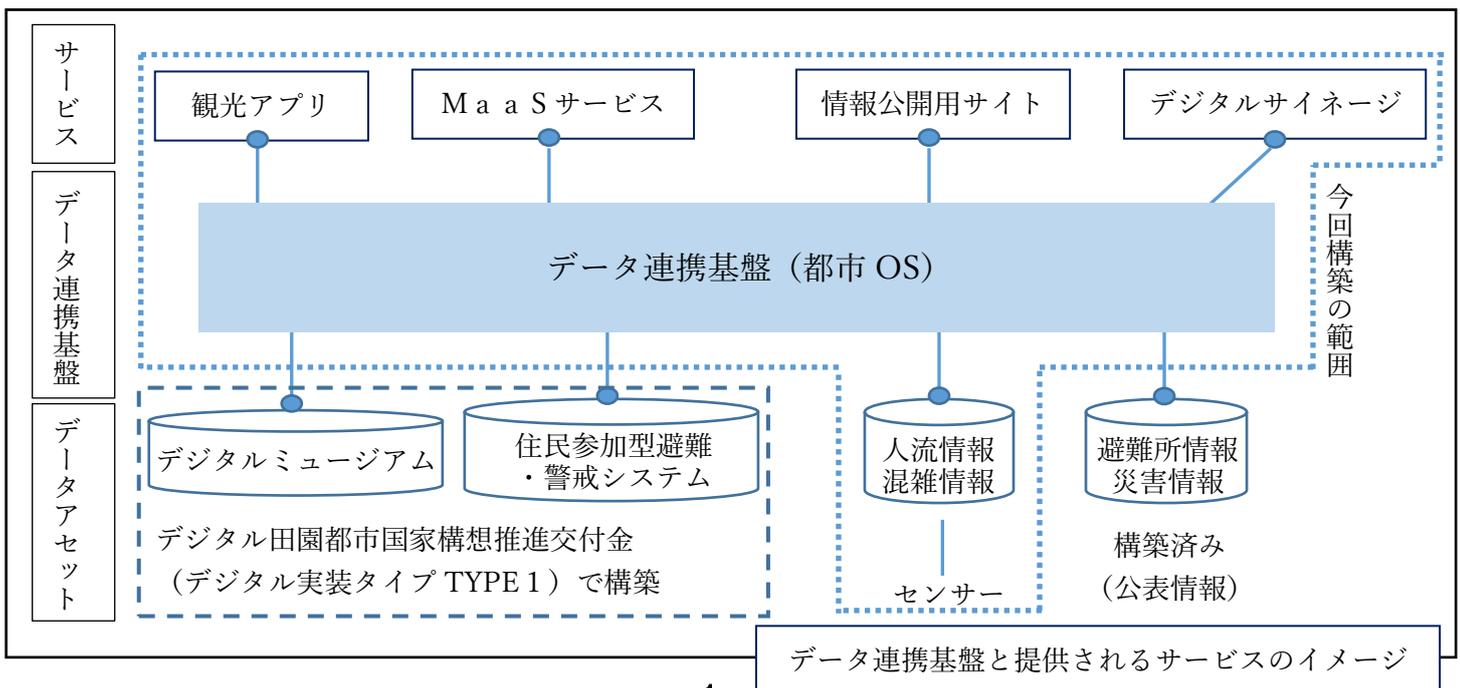
<主な内容>

(1) M a a Sアプリ等の導入と観光アプリなどとの連携

本市にM a a Sアプリや混雑情報等を把握するセンサー等を導入し、観光アプリなどと連携させ、混雑を避けて回遊できるようにするなど観光客の利便性を高め、観光振興を図る。また、災害情報とも連携することにより、迅速に災害情報を観光客等に周知できる仕組みを構築する。

(2) データ連携基盤（都市OS）の整備

上記サービスと本市が持つデータなどが連携することにより、本市に関わる様々な人が様々な情報を効率的・効果的に活用することが可能なデータプラットフォームを構築する。



3 予算額

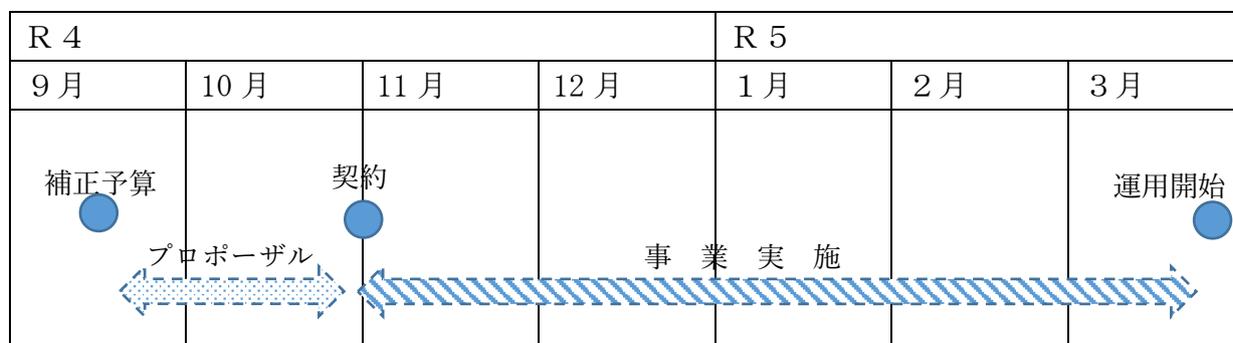
169,449 千円

内訳 報償費 3,500 千円 専門家による事業の監修、助言等に関する謝金
委託料 165,949 千円 M a a S アプリ導入、観光アプリの構築、混雑状況を把握するシステムの構築、データ連携基盤の構築を一括で発注するもの

4 財 源

情報通信技術利活用事業費補助金（国 1 / 2）

5 スケジュール



公用車管理事業について

1 事業概要

本市においては、脱炭素化に向けた取組として、公用車のEV化を掲げており、令和4年（2022年）6月に交付決定を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、令和5年度（2023年度）にリースアップする公用車のうち、5台の電気自動車を前倒して導入する。

- ・休日及び夜間は、カーシェアリング事業者（以下「事業者」という。）が運用することとし、カーシェアリング利用料の一部は市の収入となる。
- ・設置場所は、市の脱炭素に向けた施策をPRし、カーシェアリングの利用促進が期待できる市役所前庭とする。（4 位置図参照）
- ・導入台数は、令和4年度から5か年で計画し、計25台を予定している。なお、令和4年度の5台はカーシェアリングとし、今後導入予定の20台はカーシェアリングの利用状況を検証し、費用対効果等を考慮の上、導入方法を検討する。
- ・充放電設備は、事業者が設置し、その費用は賃借料に含まれる。

2 財源

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（事業者への間接補助）

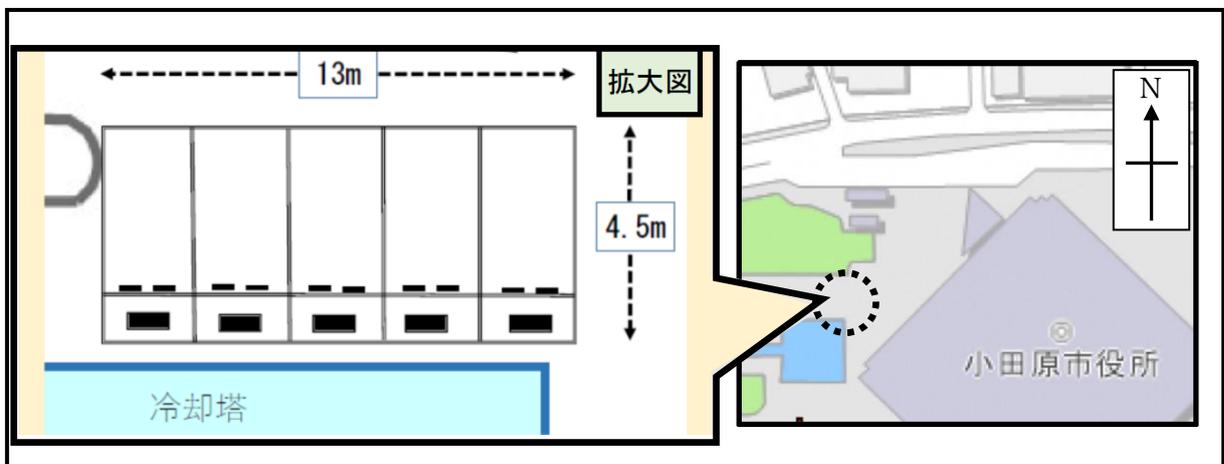
〔 充当率 車両本体：1台につき100万円（車体価格の1/3の方が低い場合はその額）
充放電設備：1/2 〕

※事業者に対する補助金は、9月補正予算（第4款 衛生費）に計上する。

3 スケジュール

令和5年（2023年）1月 車両導入

4 位置図



地域脱炭素移行・再エネ推進事業について

(重点対策加速化事業費補助金)

1 事業概要

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、太陽光発電設備の更なる普及による再生可能エネルギーの利用拡大等を図るため、補助金を新設し、これら設備導入に対する補助を行う。

2 新設補助金の補助メニュー一覧

補助メニュー	補助額	事業内容
太陽光発電設備 (0円ソーラー家庭用)	7万円/kW	・自宅等への「0円ソーラー」設置費を補助。 ・補助対象者は「0円ソーラー」事業者。
太陽光発電設備 (0円ソーラー事業用)	5万円/kW	・非FIT、非FIP。環境価値は需要家に帰属。
0円ソーラー併用 家庭用蓄電池	5.2万円/kWh	・自宅等に「0円ソーラー」と併設する蓄電池の設置費を補助。 ・補助対象者は「0円ソーラー」事業者。
太陽光発電設備 (自己所有家庭用)	7万円/kW	・自宅等に自己所有（リース含む）の太陽光発電設備を設置する市民に対して、補助するもの。 ・非FIT、非FIP。環境価値は需要家に帰属。
ソーラーシェアリング	整備費の 1/2	・ソーラーシェアリングを設置する者に対して、設置費の一部を補助するもの。 ・非FIT、非FIP。環境価値は需要家に帰属。
高効率空調、 高効率照明	整備費の 1/2 (上限50万円)	・市内中小企業に対して、高効率空調又は高効率照明の導入費を補助するもの。 ・省CO2効果が30%以上あることが要件。

3 予算額

100,900千円（新設補助金）+500千円（事務費）=101,400千円

世界的な半導体不足等といった情勢等を踏まえ、繰越明許費を設定する。

4 財源

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 重点対策加速化事業（補助率10/10）

市役所脱炭素化推進事業について

(9月補正予算における財源充当先の一覧)

1 事業概要

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を令和4年度当初予算に計上済みの事業へ充当するとともに、9月補正予算に計上する公用車EV化の財源としても活用する。

2 充当先

充当先	充当額(千円)
水銀灯LED化（議場・本庁舎）	35,000
川東タウンセンターマロニエ ホール照明LED化	8,547
児童プラザ 照明器具LED化	3,240
扇町クリーンセンター 太陽光発電設備設置	9,049
生涯学習センター本館 照明LED化	14,673
上下水道局庁舎 照明LED化（※1）	9,053
公用車EV化（※2）	10,070
合計	89,632

※1 一般会計を經由して水道事業会計に充当

※2 リース会社に補助金が交付され、市が支払う月々のリース料金がその分減額される。

3 財源

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 重点対策加速化事業

議会報告会（議場見学会）事業について

1 目的

市議会議員が児童に市議会諸施設の案内や質疑応答等を行うことにより、議会活動に対する理解促進を図るとともに、児童から意見を聴取する機会を設けることを目的とする。

2 事業概要

これまでは、交通事情により参加できない小学校があったため、令和4年度（2022年度）から、借り上げバスを利用した児童の送迎を試験的に実施しており、令和4年（2022年）7月4日には前羽小学校を、また、令和4年7月8日には山王小学校を対象として送迎を行い、本事業を実施した。

こうした中、民間バスの借り上げを追加して、より多くの児童が参加できるようにして欲しいとの用途指定で、4団体（小田原ロータリークラブ、小田原北ロータリークラブ、小田原城北ロータリークラブ、小田原中ロータリークラブ）から令和4年7月21日付けで、寄附金を採納した。

そこで、参加を希望した小学校のうち、児童数が多い2校（下府中小学校及び豊川小学校）を対象に、民間バスの借り上げによる送迎を行い、議場見学会を実施する。

3 予算額

170千円（全額を寄附金充当）

内訳 使用料及び賃借料 170千円 バス借上料
(下府中小学校及び豊川小学校)

4 スケジュール

令和4年7月21日 寄附金の贈呈式・入金

令和4年10月～12月 議場見学会（下府中小学校、豊川小学校）